



筋肉質な経営に向けた取り組み

バリューエンジニアリング統括
箕浦 公人

1. バリューエンジニアリング統括のご紹介
2. プロセスイノベーション活動
3. B X（業務効率化）
4. 購買最適化
5. ロジスティクス最適化
6. P S I マネジメント
7. I T マネジメント

バリューエンジニアリング統括のご紹介

2025年6月創設

傘下にプロセスイノベーション本部およびIT 推進本部

ミッション

「**筋肉質の経営** ~2030年営業利益率9%実現」

前身活動を統合
サステナブル成長戦略委員会
DXによる業務プロセス可視化

事業ポートフォリオ改革

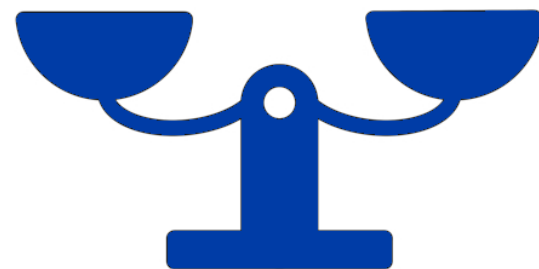
人事制度改革

ガバナンス改革

B P R 改革

Growth

Value



成長と価値向上の同時実現

成長サイクル強化

資本市場からの信任向上

円滑な資金調達

事業拡大・強化へ投資

事業構造を全社視点で見直し、**守るべき価値**を保持しながら大胆に変革

KEY CAPABILITIES



企業文化



技術開発力



商品競争力



品質



安定供給



事業展開力

「成長」「価値向上」同時実現のドライバー

プロセスイノベーション活動

BX

コスト、スピード、意思決定の質UP

- ① 業務プロセスの可視化、BPR → 組織・部門横断の改善活動
- ② データドリブン経営への転換 → KPI・財務指標の可視性、即時性向上
- ③ DXの推進 → デジタル技術活用による業務改革

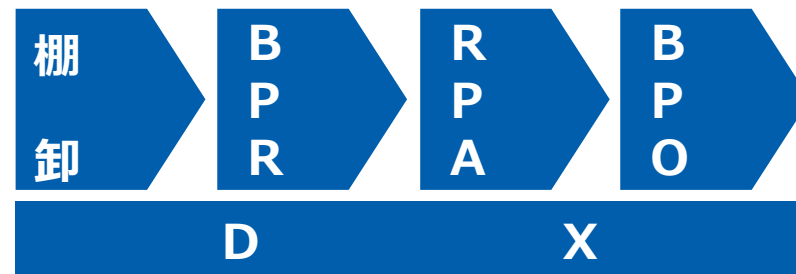
財務パフォーマンス向上

利益・CF最大化

- ① コスト構造改革～全社視点での最適化・コストダウン
 - ▶ 購買－直接材 1500億円、間接材の購買プロセス適正化
 - ▶ ロジスティクス－物流費約200億円余、物流・在庫の全体最適化（売上対比1%削減目標）
- ② P S I マネジメントの推進
 - ▶ 計画生産・生産設備の稼働向上によるCF安定化
 - ▶ 管理工数削減によるコストダウン

- 2025 ● 業務プロセスの棚卸・可視化
→ 課題・目標設定
- 2026 ● 実行計画策定
→ 実施
- 2027 ● 業務の最適化による改善効果創出

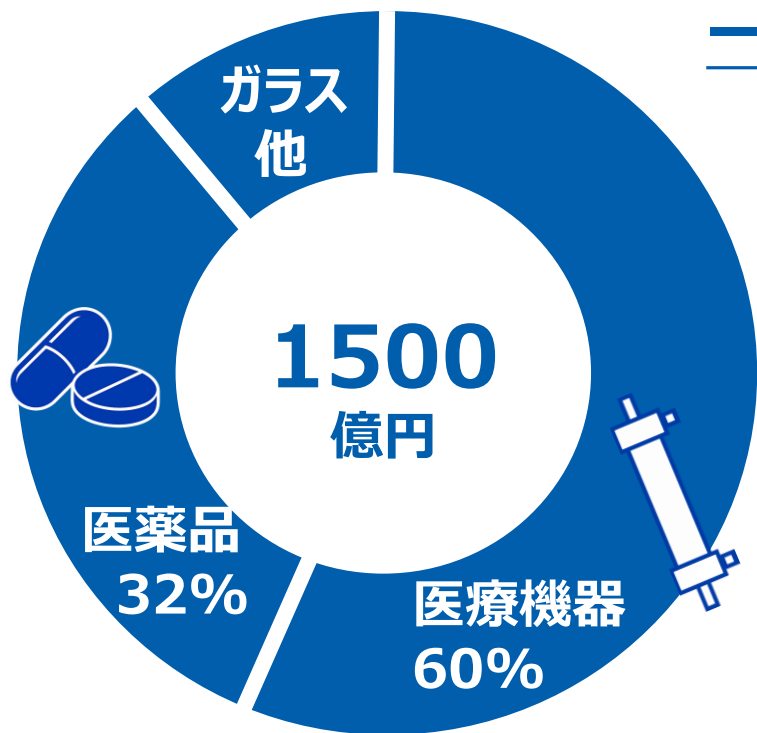
業務効率化推進



コーポレート部門進化

- ◆ グローバル経営戦略推進
- ◆ ガバナンス強化





全社での直接材購入金額

一括購入による購買力を活かした戦略的調達

- ◆ 品質・安全性基準を担保した慎重な実施
- ◆ グローバル供給網・安定供給責任との両立
- ◆ エコプロジェクト（品番集約・包材見直）との相乗効果

全社観点での見直しにより、一定割合の削減が実現すれば大きなコストダウンが可能

ロジスティクス最適化

全社ベース物流費 **200億円** (運送料・保管料)

目標 売上高対比1%削減

2026年4月～

ロジスティクス本部

全社ベースで流通ルートを可視化

> 事業・商品ごとに分散した倉庫拠点と運送ルートの見直し

調達物流と販売物流の統合最適化

> 持続可能なロジスティクス体制を構築

(国内) 改正物流効率化法への対応
貿易コンプライアンス対応



生産・販売・在庫の連動最適化



2026年4月～

エンタープライズDX戦略本部

販売予測精度向上 + 現有在庫・入庫予定・在庫方針 → 必要補充量

受注生産から計画生産への転換 = 生産設備の安定稼働 & 在庫最適化
管理工数削減

キャッシュコンバージョン改善 & 財務パフォーマンス向上

IT as a Value Driver 企業戦略を支える経営基盤

- ・グローバル展開を支えるIT基盤の高度化
- ・グループ共通基盤により将来の事業拡大に耐えうるスケーラビリティとガバナンスを同時に実現
- ・各地域の既存資産を活かしながら、短期で成果を出す“現実解”アプローチ
- ・将来は One Global System へ段階的に進化



施策全体像



- データドリブン経営の推進、意思決定の高速化
- 主要な経営関連データを横断的に把握できる環境を整備
- 各地域に分散する情報を共通基盤に連携
 (早期の効果創出を可能にするシンプルな構想)
 (標準化、グローバル最適化)
 (管理レベルの底上げ、ガバナンス強化)
- BXプロジェクトとの連動（購買、物流、PSI）

当社VE施策	ITの貢献	目指す財務インパクト
購買最適化	購買データの統合による最適価格での調達	製造原価率改善
ロジスティクス	在庫・物流データ可視化	C/F改善
PSI	在庫・需要・生産活動の連動性改善	工場稼働率の最適化
BX	KPIの常時把握による意思決定の高度化	業務効率化による販管費削減

免責事項

本資料に記載されている予測数値および将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しています。実際の業績や成果等は、今後のさまざまな要因により、本資料の記載内容と大きく異なる場合があります。

また、本資料には、開発中のものを含む製品に関する情報や、研究開発中の製品、将来の見通しに関する記載が含まれていますが、これらは現時点での情報に基づくものであり、承認取得や事業化を保証するものではありません。

本資料に含まれる医薬品・医療機器等に関する情報は、当社の企業活動について、株主・投資家の皆さまへの投資判断に資する情報提供を目的としたものです。一般の皆さまへの顧客誘引や医学的・医療的な助言、ならびに医薬品・医療機器の販売促進を目的とするものではありません。



NIPRO